

肌の色が映えるポスターを作製した。ゲイの間で人気のあるモデルが起用され、これも2バージョン制作された。ゲイの生き方に影響力を持つ人気者の魅力で語られるメッセージには、コンドームを着けないセックス、脱法ドラッグの使用 etc.ハッテン場で多いリスクについて流されそうになった時に、「大事なのは自分」と気付いて欲しい、という願いが込められている。体温、肌の色、質感、匂いのイメージを強調するデザインで、モデルその人の存在感で説得力を持たせるのが狙いである。1月現在はそのうち1バージョンを78件のハッテン場に配布した。

(3)『are you ready for SAFER SEX?』ビデオ(アイラブハッテンキャンペーン)・・・12月

店内掲示用のポスターの他に、施設のモニターを利用したビデオ資材があってもいい、という発案から制作された。ハッテン場における資材に、既存のものがない新たな可能性を追求した。『『ま、いっか・・・』ポスター』のおまけとして企画され、ポスターと一緒に配布された。5分弱の「SAFER SEX」プロモーションビデオ。「SAFER SEX」のハウツーではなく、クールで切ないドラマチックな構成。ハッテン場における出会い→セックス→別れ、がテンポよく表現される映像に、サブミナルのように「やる?(やる。)」 「準備は?(OK。)」 「しゃぶるなら、ゴムつけようぜ。」 「ケツやりたいなら、ゴムつけようぜ。」 「僕ら自身のために。」 「are you ready for SAFER SEX?」などのメッセージが重なる。出演するモデルには、二大ゲイ雑誌「Badi」「G-men」両誌の代表的なモデルを起用した。『『ま、いっかじゃ、ねえだろ?』ポスターと一緒に78件のハッテン場に配布した

(4)お茶会・・・9月24日

ハッテン場経営者や従業員を対象に開催した「お茶会」は、ハッテン場での予防介入への理解を深め、抵抗感を軽減する予防介入の内容について意見を交換する親密な時間を共有することで信頼関係を築くことを目的に開催している。

今年度は『つけてやろうぜ』キャンペーンの後に、後述の『脱法ドラッグ講習会』と同時開催した。参加者数は9人であった。

(5)講習会・・・9月24日

ハッテン場が直面する問題の中からタイムリーで話題性のあるものを提示し、参加者(オーナー及び関係者)の意識を高め、理解を深める目的で開催した。今回は最も行政の介入が懸念される問題ということもあり、ハッテン場にも流入する脱法ドラッグについて、新宿保健所から講師を招いて講演を依頼した。参加者数は大手サウナやグループの代表を含む9人。活発な質疑応答の中から『ハッテン場協会』のような組合を作り、介入に備えての自治を考えることが必要」という意見も出た。

講習会の後、それまで雑誌広告に大々的に脱法ドラッグの使用を斡旋するかなのような文言を使用していた参加店が、広告内容を改めるなどの変化を見せたほか、他店ではグループ全店で店頭到店内へのドラッグの持ち込み・使用の全面禁止を提示するなど、参加者の独自の取り組みが見られた。

この「講習会」については雑誌「Badi」にも取り上げられ、Rainbow Ringのハッテン場の経営に配慮した取り組みをアピールできた。このことはハッテン場との協働の考え方に新しい方向性を与え、商業施設への予防介入に理解を深める効果が期待できる。

3. go-com(東京都の委託事業として協働開催)

10代から20代前半の若いゲイ・バイセクシャルの男性を対象とした座談会形式の勉強会である。各回、スタッフ手作りの小冊子を配布し、決められたテーマに沿って自由に発言や意見交換をする時間と、STIについてスタッフからのレクチャーの時間を設けた。ゲイライフやセックスライフについて、自由に発言したり同年代の人の意見を聞くことで、自分で考えて判断する力をサポートすることが目的である。勉強会中に質問が出たり、明らかに誤った情報が出たときは、スタッフが対応をした。広報はインターネットニュースやゲイ雑誌に掲載、またはホームページ上で行った。

実施日	テーマ	来場者
7月12日	『彦星×彦星』、病気『梅毒』	8人
8月9日	『夏の野外はデインジャー』、病気『コンジローマ』	10人
9月13日	『室内レボリション810』、病気『B型肝炎』	7人
10月11日	『雄♂ドットコム』、病気『性器クラミジア』	6人
11月8日	『飲まんディック酔いどれモード』、病気『淋病』	7人
12月13日	『HIV』、病気『HIV』	10人
1月10日	『紅白クラブ合戦』、病気『毛ジラミ』	7人

4. セーフターセックスキャンペーン

12月1日世界エイズデーの前後1ヶ月間(11月25日～12月24日)に、都内で開催されたゲイおよびゲイミックスイベントにおいて、キャンペーングッズを配

布した。キャンペーングッズはポストカードとコンドーム、バッジがセットになったもの。セーフターセックスを随所で呼びかけるキャラクターとして「bumpy!」を新規に採用した。

37 のイベントで、3,090 個のキャンペーングッズを配布した。また、「bumpy!」の着ぐるみを作製し、2つのイベントに着ぐるみとデリヘルボーイが出張して、500 個のコンドームを手渡しで配布した。

5. My First Safer Sex 展

akta オープニングに合わせて、展覧会『My First Safer Sex』展を開催した。これは松原新と張由紀夫が企画、制作した展覧会である。akta での 10 日間の展示をかわぎりに、神奈川県、東京都などからも依頼があり、随所で展示を続けている。

30 人の「はじめてセーファーセックスを意識したこと(時)」をつづった文章とその人の顔写真がセットになったパネル展で、「生」で「等身大」のセーファーセックスが語られる内容となっている。今後もこの取材は続けていく予定である。

6. ホームページ

MASH 東京、Rainbow Ring とともに、独自のホームページを作り、運営している (<http://mashweb.com/tokyo/>、<http://www.rainbowring.org/front.html>)。ホームページは予防啓発の情報提供に加え、我々の活動をコミュニティに紹介し、還元していくことを目的にしている。キャンペーンの告知や終了後の御礼、または入手した予防啓発の情報をアップしている。また、アクセス数を増やすために、リレーエッセイを載せたり掲示板を加えたりなどの工夫をしたり、リンクも受け付けている。

ただし、多忙に追われて手つかずになりやすいので、今後は責任者を決めて運営していき、コンテンツの充実と新規情報はできるだけ早くアップする予定である。

D. 考察

東京都新宿 2 丁目のコミュニティでのコンドームアウトリーチが、バー等の商業施設の協力の下に 9 月から開始された。また、ハッテン場との協力関係が維持され、店舗数が多い東京ではコンドームの無料配布継続の困難性を考慮して、その利用を促進する資材を提供することになった。クラブイベント参加者への啓発とハッテン場を介した啓発では異なる内容の資材を用意し、またコンドームアウトリーチでは複数のデザインのパッケージを用意して訴求効果を図った。

コミュニティセンター「akta」の開設はこうした活動の大きな原動力となった。akta では様々な啓発資材を用意して情報を提供し、8 月から 12 月までの延べ来場者数は 2166 名となり、また徐々にコミュニティからの利用も増え、啓発活動とコミュニティとの相互連携を図る役割を担っている。

My First Safer Sex 展は、30 人の「はじめてセーファーセックスを意識したこと(時)」の文章と顔写真をセットにしたパネル展で、これは異性愛の若者にもセーファーセックスを考えると訴求性があるものと考え

える。akta での展示後、神奈川県、横浜市、東京都等からも展示の依頼があった。

ゲイコミュニティ、NGO の協力や信頼関係の構築は HIV 感染拡大防止の成否の上で重要である。初年度に加えゲイコミュニティにアプローチする研究体制が推進され、訴求性のある啓発資材の開発と普及方法に一定の成果を得たものとする。MSM に訴求性の高い啓発資材を開発し、効果性の高い啓発普及手法を構築することは HIV/AIDS が増加している現状へのエイズ対策として貢献するものとする。

また、本研究で構築される啓発手法は他の地域や他の個別施策層へのモデルとなることも期待され、My First Safer Sex 展で見られるように、その手法は自治体から活用する依頼がきている。さらに東京都との協働プログラムが若い MSM を対象にした go-com で試行され、地域での MSM 対策への取り組みに発展することが期待される。

次年度以降は、啓発ネットワークの拡大、実効性のある啓発の計画的実施と平行して、啓発資材の普及効果、啓発プログラムの訴求性を評価し、予防啓発を推進する資材、普及方法、課題等について整理する。

E. 結論

東京地域では、ゲイバーとの協力によるコンドームアウトリーチ、クラブイベントでの啓発、ハッテン場との協力による啓発、また東京都との協働による若者向けプログラムが開始した。

当事者参加の予防啓発は、訴求性の高い啓発資材、啓発方法を具体化し、ゲイコミュニティとの連携を推進した。特にハッテン場との協力構築は予防対策推進に大きく貢献するものとする。初年度に続き、これらの成果により、MSM の啓発効果を評価するエイズ対策研究基盤が整った。

F. 研究発表

論文発表

1. 市川誠一: 公衆衛生から見たエイズの予防、Vita、2003、20(4)、33-36
2. 市川誠一: MSM (Men who have sex with men) における HIV 感染予防介入プロジェクト MASH 大阪について、日本エイズ学会誌、5(3)、174-181、2003
3. 市川誠一: ゲイコミュニティとエイズ対策、公衆衛生、2003、67(12)、930-934
4. Masahiro Kihara, Masako-Ono Kihara, Mitchell D. Feldman, Seiichi Ichikawa, Shuji Hashimoto, Akira Ebosida, Taro Yamamoto, Mitsuhiro Kamakura: HIV/AIDS Surveillance in Japan, 1984-2000; JAIDS、2003、Vol.32、s55-s62

学会発表

(口頭発表)-国内

1. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、辻宏幸: 大阪の

- MSM 向け臨時 HIV/STI 検査・予防相談の 3 年目の受検者の特性、第 62 回日本公衆衛生学会総会、2003.10.24、京都
2. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、松原 新、辻宏幸:MSM に対する大阪地域でのコンドームアウトリーチの効果、第 17 回日本エイズ学会総会、2003.11、神戸
 3. 市川誠一、木村博和:国民向けエイズ広報の普及に関する調査、第 17 回日本エイズ学会総会、2003.11、神戸
 - 4.内海 眞、濱口元洋、菊池恵美子、市川誠一、五島真理為、河村昌伸:同性愛者を対象とした HIV 抗体検査会、第 17 回日本エイズ学会学術集会・総会、2003. 11、神戸
 5. 橋本修二、川戸美由紀、市川誠一、中村好一、木村博和:エイズ発生動向調査への報告 HIV 感染者数の動向と HIV 感染者数の推計、日本エイズ学会誌、2003.11、神戸

名古屋における予防対策とその推進に関する研究

分担研究者 内海 眞(高山厚生病院/国立名古屋病院客員研究員)

研究協力者 Angel Life Nagoya

研究要旨

名古屋地区における男性同性間性的接触による HIV 感染の広がり、依然として持続している。MSM (Men who have Sex with Men) に対する感染予防対策の一層の徹底と、新たな対策の立案と試行が求められている。

予防対策を効果的なものにするためには MSM 自身による対策の立案が必須と考えるが、MSM と医療従事者や関係各団体との協働もまた必要である。

本報告では、まず名古屋病院における HIV 感染症患者動向を解析し、感染予防に必要な要素を抽出するとともに、名古屋地区における MSM を対象とする HIV 感染予防対策について、その推進母体となる組織の性格、2003 年度の研究事業の内容と成果を記述する。

動向解析からは、以下の点が明らかとなった。MSM の感染者が増加していること、50 代以上の感染者も漸増ししかも AIDS 発症者が多いこと、医療機関で診断されるケースが多いこと、薬剤耐性ウイルスによる新規感染が増加している、などである。

推進母体となる組織の中心は、MSM の構成員からなる NGO の Angel Life Nagoya (ALN) であるが、国立名古屋病院の医療者も含まれ両者の協働という形態をとった。また、この組織はほかの NGO や行政との緩やかな連携をも保持している。2003 年度の予防対策事業内容は、1) 予防啓発パンフレットの配布、2) 予防啓発ポスターの配布、3) インターネットを介した予防啓発、4) 月 1 回の STD 勉強会の開催、5) メッセージ付コンドームのゲイバーとハッテン施設への配布、6) 無料 HIV 抗体検査会とゲイ・レズビアン対象の啓発イベントの同時開催、7) 性と HIV 感染症に関する意識調査、8) 静岡における予防活動の準備、9) 予防啓発映画の作製、である。

予防対策事業の成果として、勉強会には常時 25 から 40 名の参加者があったこと、コンドームの消費は毎月 3000 個を超えていたこと、抗体検査会には前年を上回る 348 名の受検者が来場し 4 名に早期の HIV 感染症診断が可能であったこと、現行の保健所における検査体制の改善を求める声が多かったこと、啓発イベントを通して地域社会の理解を得ることが出来たこと、HIV 感染症の情報提供がさらに必要であること、静岡では行政とタイアップして HIV 感染症のホームページを作成するとともに情報伝達や交流のためのオフィスを準備する運びになったこと、名古屋病院の新規患者のうち保健所で診断された人の割合が増加したこと、などが挙げられる。

名古屋における予防対策推進組織は、予防の対象となる集団の中から生まれ、予防対策に必要な関係者を巻き込みながら形成されてきた。従って、推進組織の中心となる ALN の考え方や意識は、対象集団のものと同じもしくはきわめて近いと考えられる。今後も ALN の考え方を基本にし、そこに医療者や研究者あるいは行政の考えを注入して、よりよい予防対策の立案と試行および評価を行っていききたい。

A. 背景と目的

名古屋地区では、男性同性間性的接触による感染の拡大が持続している。後述するように、国立名古屋病院の新規患者は年々増加傾向にあり、かつその中のMSMの割合も次第に高くなっている。名古屋病院においては、感染経路別では男性同性間の性的接触によるものが最も多くなった。この傾向は日本全体の傾向であり、MSMを対象にしたHIV感染予防対策の構築とその実践が強く求められている。

Angel Life Nagoya(ALN)と国立名古屋病院の医療者は2000年から協働体制を構築し、MSMを対象とした予防活動を実施してきた。しかしながら、依然としてHIV感染症患者は増加しつつあり、我々の予防啓発活動に対する反省や改善とともに、あらたな予防対策の立案と試行が急務となっている。

本研究では、まず①名古屋病院におけるHIV感染症患者の動向を調査し、MSMの感染予防対策に参考となる因子を抽出するとともに、今後必要とされる予防対策を提言する。ついで、②予防対策の推進母体であるALNと名古屋病院の医療者からなる組織のあり方について考察し、組織改善の方向性を探る。最後に③本年度実施してきたいくつかの予防啓発活動の成果ならびに調査研究結果について考察を加え、今後のあらたな対策の立案に役立てんとした。

B. 研究方法

1. 名古屋病院におけるHIV感染症患者の動向解析

名古屋病院におけるHIV感染症患者につき、新規患者の年次推移、感染経路別内訳、AIDS発症と年齢の相関、診断を受けた機関、治療前の薬剤耐性ウイルス出現頻度、などを調査した。調査結果から問題点を抽出し、問題解決に向けた対策を提言する。

2. 予防啓発推進組織の特徴と問題点

ALNと名古屋病院医療者からなる予防対策推進組織について、構成メンバーの目から見てどのような特徴を有し、現時点でどのような問題があるかを考察した。

3. 2003年度の研究事業内容とその成果

現時点において達成された本年度の研究事業内容の成果を報告する。

C. 研究成果

1. 名古屋病院におけるHIV感染症患者の動向解析

国立名古屋病院におけるHIV感染症患者の総数は、2003年12月31日現在295名である。新規患者数は年々増加し、2003年には過去最高の72名であった(図1)。72名のうち、MSMは41名で、累計でもMSMが最も多く半数近くを占めた(表1)。

年齢別では30代次いで20代が最も多かったが、50代以上の年齢層の患者も少しずつ増加傾向にある。50代以上ではAIDS発症例が42%で、50歳未満の21%に比較し有意に多かった(表2)。

HIV感染症の診断をどこで受けたかを検討した結果、6割が医療機関であり、保健所は17%であった。1年前と比較すると、保健所での診断が13%から4%増加していた(図2)。

新規患者の治療前における薬剤耐性ウイルスの出現頻度を検討した。2002年から増加していることが判明した(表3)。とくに2002年は多く、7名のうち6名は日本人であり、それまでの外国籍患者中心の傾向とは異なる様相を示した。

2. 予防啓発推進組織の特徴と問題点

HIV感染に対する予防対策の立案とその試行は、2000年から名古屋におけるMSMのグループであるALNと国立名古屋病院の医療者からなる協働組織で始まった。本組織、特にALNの特徴は、メンバーが生活者の立場を貫くこと、多様性を容認すること、開かれた組織であることの3点に要約できる。

生活者の立場を貫くこととは、コミュニティーの人々と同じ立場に立つことを意味する。このことは、我々の予防対策が決してコミュニティーから遊離せず、彼らと共通の意識と感覚で進められることにつながる。ボランティアに徹し、決して専従の運動家にならないようにしている。また、コミュニティーの人々を研究対象としてみるのではなく、同じ仲間として認識し、彼らの持つ悩みや問題をシェアする姿勢を保つ。予防対策事業が曲がり角に差し掛かったときは、組織を立ち上げた時

の原点である「感染者の思い」に立ち返ることを心がける。

多様性の具体的内容は、メンバーの構成が感染者、非感染者であることを問わないこと、多職種の人々の集まりであること、年齢制限のないこと、出来る範囲で活動に参加すること、などである。

開かれた組織であることとは、参加も脱退も自由であること、他の団体と緩やかな連携を保つことを意味する。後者の団体には、他の NGO(PLUS,CAST,Can Do Net, HIV と人権・情報センター、アカー、ぶれいす東京など)、行政、医療チームや研究組織、地域社会などがある(図 3)。

問題点としては、自由に使える活動資金の不足、新規参入者の不足(特に若い世代)、活動時間の制限、他の予防啓発活動組織との交流不足、研究者との交流不足、などが挙げられる。

3. 2003年度の研究事業内容とその成果

2000年4月の発足以来、ALNは以下に掲げる予防啓発事業を実践してきた。

- 1) 予防啓発パンフレットの配布
- 2) 予防啓発ポスターの配布
- 3) インターネットを介した予防啓発
- 4) 性とHIVに関する意識調査
- 5) 月1回のSTD勉強会の開催
- 6) コンドーム配布と消費動向調査
- 7) 無料抗体検査と啓発イベントの開催
- 8) 夜間HIV抗体検査事業への運動

1)~3)、5)~7)は本年度も継続しているし、4)についても今年度に NLGR (Nagoya Lesbian & Gay Revolution) 2003 の参加者を対象に実施した。8)は2003年の4月から名古屋市の千種保健所で実施されるようになった。

今回は、上記 5)6)7)4)の研究事業の成果に加え、静岡県での予防啓発活動、啓発映画の作製について報告する。

[月1回のSTD勉強会の開催]

2000年6月より開始され、本年度も継続された。ゲイバーの多い名古屋の女子大小路の店で毎月第三日

曜日の午後3時から5時まで開催される。参加者は25~40名である。毎月異なるテーマが取り上げられている。テーマの内容は表4の通りである。

[コンドームの配布と消費動向調査]

この活動も2000年6月から開始された。1) 昨年の7月からハッテン施設(4施設)への配布が始まり、消費量は飛躍的に増大した。2003年1年間の総消費量は37814個で、2002年の20587個を大きく上回った。ゲイバーには、20代前半以前の若い人々が集まる系列のバー(系列1、7店舗)、20代~30代の人々が利用する店の系列(系列2、13店舗)、40代以上の客層がメインの店舗(系列3、11店舗)の3系統が存在する。1店舗あたりの消費量は、2002年には系列1、2、3の順であったが、2003年は系列2、3、特に系列3の消費量の伸びが顕著で、系列1、3の消費量はほぼ等しい値となった(図4、5)。総じてコンドーム消費量はトイレなどコンドームを取りやすい場所においてあるバーにおいて高い傾向にあった。

[無料HIV抗体検査と啓発イベントの開催]

2003年5月31日(土)と6月1日(日)の二日間にわたって、啓発イベント(Nagoya Lesbian and Gay Revolution 2003)と並行して、無料HIV抗体検査会を実施した。検査会の概要は図6に示す。354名が来場し、そのうち346名が受検した。受検者の内訳は図7、8の通りである。検査前オリエンテーションと結果通知の際にHIV関連情報と感染予防策を伝達した。HIV抗体陽性者は4名(1.2%)で、TPHA陽性者は59名(17.1%)であり、それぞれ希望する医療機関に紹介した。アンケート調査で、初回受検者が182名、反復受検者が144名、検査会の継続を望むものが230名、夜間検査の実施を知らないものが198名、現行の保健所を中心とした検査体制を利用しにくいと感ずるものが198名(62.6%)であることが示された。

啓発イベントは前述の女子大小路地域を中心にゲイバー各店と連携して実施した。

[性とHIV感染症に関する意識調査]

啓発イベントに参加した人々に対してアンケート調査を実施した。調査項目は、年齢、性、居住地、HIVに関する知識、受検の可否とその理由、受検歴、HIV感染症に対する関心度、などである。その結果、次の点が

明らかとなった。20代、30代の若い世代が大半を占め、半数が名古屋市を含む愛知県に居住し、さらに 2/3 が東海4県に居住していた。東海以外では、東京30名、大阪27名、神奈川7名、埼玉4名などで、他は3名以下であった。多種の情報源から NLGR に関する情報を入手していたが、東海地区に居住するものは、イベント冊子、友人知人、バー・ショップなどが比較的多く、東海地区以外の人々は知人友人、インターネットが比較的多かった。HIV 感染症に関する知識を問うものでは、まだ十分な理解にいたっていない人が一部に存在した。検査を希望しない人が希望する人を上回ったが、その理由は多岐にわたり、すでに検査済み、日程が無理、感染していない、面倒、などが多数を占めた。過去に検査を受けた人と受けなかった人の比率は 3:2 で受けた人数のほうが多かった。受検場所は、保健所、病院/医院、NLGR などが多かった。東海4県の居住者はそれ以外の人に比べ、受検率が低い傾向にあった。

[静岡県における予防啓発活動]

静岡県では、MSM のグループ、医療者、行政が協働して MSM の予防啓発活動を開始した。昨年秋には、浜松在住の MSM、静岡県の医療者と国立名古屋病院の医療者、および静岡県の疾病対策室が協議を開始した。その結果、疾病対策室で MSM 向けのホームページを立ち上げること、沼津市に HIV 感染症に関する情報伝達と相互交流を図るためのオフィスの開設が実現しつつある。

[啓発映画の作製]

HIV 感染予防を、知識の伝達ではなく人々の情感に訴える方法で伝達する映画を作製中である。

D. 考察

1. 国立名古屋病院における HIV 感染症患者の動向解析

名古屋病院の新規患者数は年々増加しており、その中でも MSM の増加は顕著である。

2002年12月末の調査で男性同性間性的接触による感染が初めて異性間性的接触によるものを一人上回ったが、2003年の調査では18名も上回っており、MSMの間の感染拡大が進んでいることを示している。MSMに対する一層の予防啓発の徹底が求められて

いる。

ただ、現在の予防啓発活動がもし有効な場合、その効果が数値に示されるのは何年か先のことと予想される。従って、現在の予防啓発活動の有効性を短期間のスパンで正しく判定することは困難である。代用の指標で有効性を判定するか、判定を保留しなければならない場合もあると思われるし、有効と思われる対策を黙々とやり続けることも重要と思われる。

名古屋病院の患者は20代30代が中心であるが、近年50歳以上の患者も増加してきた。表2で示したごとく、50歳以上の患者層では、初診時にエイズを発症している割合が50未満の患者層に比べて圧倒的に多くなっている。

この理由として、1)高齢者では HIV 感染症に対する関心が低く知識も少ないし危機意識にも乏しい、2) HIV 抗体検査を受けにくい、3)相談をしにくい、などいくつか挙げられると思われる。高齢者向けの情報発信、検査環境の改善が求められる。検査環境改善のひとつの方法として、病院・医院における HIV 抗体検査をすべて患者負担なしに実施することを提案したい。無料抗体検査を保健所のみに限定する必要もないだろうし、献血前の検査を HIV の検査に利用する頻度も少なくなるだろう。保健所での検査は時間と場所が限られているので、利便性にかけるが、病院/医院であれば、不便さはかなり軽減される。後に述べるが、一般医師に対する HIV 感染症の情報提供が必要である今日、病院/医院における無料検査の導入は否が応でも一般医師に HIV 感染症の勉強を強制することになり、医療者の教育にも貢献するはずである。病院/医院での無料検査の普及は HIV 感染症患者の早期発見につながり、患者の予後を改善するし、医療費の削減にも貢献すると予想される。保健所の無料検査を奨めるだけでなく、無料検査の門戸を広げることを考えた方が検査の普及には効果的であろう。

HIV 感染症と初めて診断された機関を調査した結果、約6割が医療施設(病院/医院)であった。AIDSの診断は病院で行われるので、初診時に AIDS を発症していた人が多ければこの割合は高くなると予想される。いずれにしろ、一般の医療者が HIV 感染症に対する知識を持てば持つほど、HIV 感染症の早期診断が増える

と考えられる。そこで、提案として、大学の医学教育におけるエイズ教育の実態調査と充実化、日本医師会との連携を挙げたい。これからの時代を背負う若い医師と医療現場の第一線で働く日本医師会の医師達に HIV 感染症を理解してもらうことの効果は計り知れないと思われる。

名古屋病院での調査で、治療前の患者で薬剤耐性ウイルスを有する患者が増加傾向にあることが判明した。この事象が名古屋地区に限定したものなのかどうかを明らかにするために、より広い範囲での調査が望まれるが、他の研究班で実行に移されつつある。耐性ウイルスによる感染は再び HIV 感染症を致死的な疾患にするので、以前にも増して感染予防に取り組まなくてはならない。また、この事象は治療前の薬剤耐性検査の必要性を示している。

以上名古屋病院の患者動向解析からいくつかの提言をしたが、まとめると以下ようになる。

1. MSM を対象にした予防啓発の徹底
2. 中高年層への情報発信
検査環境の改善(病院/医院における検査の無料化)
3. 医学部におけるエイズ教育の実態調査と充実化
日本医師会との連携
4. 薬剤耐性ウイルス保有率調査の拡大
予防啓発の徹底
治療前耐性検査の実施

2. ALN の組織と特徴

名古屋地区において HIV 感染症を身近に感じ、何とかその広がりを阻止しなければならないと感ずる MSM の人々が立ち上がり、2000 年 4 月、HIV 感染症の予防啓発を目的とする NGO の ALN を結成した。一方、名古屋病院の臨床現場で男性同性間の性的接触による HIV 感染の拡大を実感していた医療者も、何とかして感染を予防しなければならないと考え始めており、自然に両者が協働する組織が形成されていった。すなわち、ALN も ALN と名古屋病院医療者との協働組織も自然発生的に形成されたわけで、そこには強制力も働かなかったし、HIV 感染症の予防啓発以外の目

的もなかった。もとより、潤沢な活動資金もないので、当初は資金調達のために多くの人たちが自分たちの貯金を提供していた。構成メンバーの全ての人が仕事の合間の限られた時間を利用して予防啓発活動に携わっていたし、現在もそうである。自分たちの仲間を HIV 感染症から守りたいという唯一の目的を共有して出発した団体であった。名古屋病院の医療者の立場は、ALN に HIV に関する医学的知識を提供することと検査会の実施であり、彼らの目的遂行のために利用してもらうというだけのものであった。ALN にも医療者にも専門的な組織論もなければ運動論もなく、言ってみればまったくの素人集団での出発であった。

素人であることはコミュニティーの人々と同じ立場に立っていることを意味した。すなわち ALN はゲイ・コミュニティーの縮小版と考えられる。さらに ALN には様々な職種や年齢の人たちが存在しており、ゲイ・コミュニティーのいろいろな考え方が ALN に反映されることになる。したがって、ALN の予防対策がゲイ・コミュニティーの人々の考え方から遊離する危険性も限りなく低いものと推測される。

ALN は開かれた組織である。これは、ALN の目的が「仲間を HIV 感染から守る」というただ 1 点にあることと関係している。この 1 点だけを持っていれば、誰でもいつでもメンバーになれるからである。他の条件はないので、組織はオープンであり、かつメンバーの多様性に富むことになる。また、上記目的に賛同すれば、どの組織とも協働できることになる。現実には、多くの団体と緩やかな連携を保っている。

私は上記 ALN のあり方に賛成である。しかし、実際には ALN の活動にもかかわらず、感染者は増加している。さらに一層活動を強化する必要がある。自由に使える活動資金の調達、若い世代の参加者を募ること、他の予防啓発団体との交流、そして専門研究者との交流も必要と考える。

3. 2003年度の研究事業内容とその成果

2000 年 4 月に ALN が発足し、名古屋病院との協働組織が形成されて以後、いくつかの予防啓発活動を実施してきた。その具体的な内容は 2002 年度の本研究班の報告書に記述したので参照していただきたい。こ

れまでに実施してきた予防啓発活動のほとんどすべては今年度も実施された。さらに本年度は、3つの新規活動、すなわち NLGR2003 の参加者を対象にした HIV 関連意識調査、静岡県における予防啓発活動の開始、啓発映画の作製、を実行に移した。これらの諸活動のうち本報告書では結果の項で記述した6つの活動について考察を加える。

まず月1回の勉強会は、2000年6月のスタート以来現在まで継続されている。勉強会の広報は主にフライヤーとインターネットによる。フライヤーの配布先はゲイバーやショップである。常時25~40名の参加があり、会場の「店」はほぼ満室の状態である。今年度から2部制にし、異なるテーマによる勉強会とSTDの基本的な知識の復習の2つを組み込むことにした。今後も継続していく予定であるが、新規参加者の数が少ないという問題が存在する。この問題の解決方法のひとつとして、年に1~2回別の会場で勉強会を開催することを現在検討中である。第1回目は2004年秋に別のゲイバーで開催予定である。出来るだけ広い範囲の人達が参加できる工夫をしなければならないと考える。

コンドーム配布も2000年から継続している。現在は20代前半より若い人たちの集まる店舗7軒、20代から30代が集まる店舗13軒、40代以上がメインの店舗11軒の合計31軒とハッテン施設4軒に配布している。コンドーム配布とともに予防啓発パンフレットと勉強会の案内のフライヤーをも配布しているし、啓発ポスターも提供している。昨年に比べ消費量が増加した理由は、ハッテン施設への配布が1年を通して継続できたこと、個々のバー経営者の理解が深まりコンドームを取りやすい場所に置く工夫がなされたこと、などが挙げられる。

10代から20代前半の若年層では、昨年に引き続きコンドーム消費量が高く、HIV/STDに対する関心が高いと判断されるが、一方若年層では就学生が多く経済的事情のため個人でコンドームを購入する機会が少ないことも高い消費量の一因と考えられる。20~30代の層は経済的にも余裕があり、ゲイ・コミュニティーへの出入りが最も活発な世代であるが、平均消費量から推測するとHIV/STDに対する意識が若干薄い傾向にあると考えられる。ただ、経済力もあるので個人でコンド

ームを購入する可能性も考えられる。この問題は今後調査によって明らかにしていかなければならない。各店舗の消費量に大きな差が存在するが、経営者のHIV/STDに対する意識レベルが低くコンドームキットの設置場所の工夫がない店では消費量が伸びていない傾向にある。40代以降の客層では、コンドームの使用も少なく、HIV/STDに対する関心も薄いものと推測していた。2002年の消費量はその推測を裏付けるものであった。2003年にはこの客層がメインの店舗における消費量が伸びており、以前の傾向とは一変している。この理由として、配布スタッフの積極的な申し入れにより、コンドームキットの置き場所などに工夫がなされるなど、店側が協力的になったことが挙げられる。もともとこの年齢層は社会的立場から既婚者の占める割合が高く、正確な情報が入れば家族への感染予防意識も生まれやすいという潜在的ニーズがあると思われる。また、薬局などではコンドームはダース販売になるため、個人購入した場合に未使用部分を家庭に持ち帰りにくいなどの状況から、1個のパッケージ仕様のコンドームが好まれる可能性も推測できる。40代の消費量が伸びた事実は、情報の提供や協力者の理解がコンドーム使用を促進することを示しており、貴重なデータと考えられる。

3回目の無料抗体検査を実施した。4名にHIV感染の早期診断がなされた。これまでに比較し、陽性者の割合が少なかったのにはほっとした。この傾向が続くかどうかは今後のデータを待たねばならない。ただ、TPHA陽性者が17.1%と依然として高い事実は変わらなかった。性感染症一般の予防啓発の必要性がある。TPHAは梅毒の治療完了者でも陽性に出るので、臨床の評価にはこれだけでは不十分である。次回からは治療の必要性の判定に役立つRPRをも併用する予定である。本検査会には台風の到来にもかかわらず、346名の多数の受検者が来場した。ニーズが高いと判断される。アンケート調査でも検査会の継続を望む声が圧倒的に高く、今後も継続する予定である。

本検査会会場は2002年10月に愛知県医師会館で行うことが決定された。しかし、2003年2月にその決定が覆される事態となった。やむを得ず女子大小路のホテルに会場を移したわけだが、やはりまだ医師会側の

十分な理解が得られていなかったと考えられる。前述のように、日本医師会に対するさらに一層のきめ細かな情報伝達の必要性がある。国際医療センターの木村先生の主催する HIV 医療体制整備班が存在するが、その分担研究者に日本医師会のメンバーに参加してもらうことを提言中である。

44%の受験者がリピーターであった。おそらく検査を繰り返す理由は個人個人異なると思われる。繰り返す理由を明らかにすることもまた、今後の予防対策の策定に参考となるとと思われる。次回には、この点を明らかにする工夫を導入する予定である。

NLGR2003 の参加者に HIV 感染症に対する意識調査を行った。対象のほとんどは 20 代 30 代の世代層で、2/3 は東海地方の居住者であった。NLGR に対する情報をどこから入手したかについては、東海地方の人々とそれ以外の人々との間に若干の違いが存在した。いずれにしても、多くの人達に情報を届けるためには情報提供手段を多く持つ必要がある。HIV に対する知識を問うたが、一部の人はまだ正確な知識を持っていないことが判明した。継続的な情報提供活動が今後も求められる。HIV 抗体検査の受検歴は相対的に東海地方の人々の方が少なかった。この地における広報活動の改善と徹底が望まれる。ただ、東海地方以外から来た人々は HIV 感染症に関し意識の高い人々であった可能性もある。

静岡県は東海地方の中で愛知県について HIV 感染症患者の多い地区である。近年、男性同性間性的接触による感染が増加し、医療者や行政側から予防啓発を進めようとする動きが出てきた。幸い浜松在住の MSM のグループと上記 2 者との協議が可能となり、分担研究者と ALN の代表をも交えた検討会を持つことが出来た。静岡県は行政側がかなり積極的で、MSM を対象にした HIV 感染症の情報を盛り込んだホームページの立ち上げと、情報提供と相互の交流を目的としたオフィスの開設を今年度中に実現する運びである。行政と当事者と研究者が当初から協力態勢を作り、予防啓発を進めるひとつのモデルとなればと考えている。

現在予防啓発に役立つ映画の作製に ALN が携わっている。知識の伝達に重きを置くのではなく、人々の

感情に訴えることを主眼としている。予防啓発にどの程度役立つか今後評価していきたい。

E. 結論

名古屋病院の患者動向調査によれば、名古屋地区の男性同性間性的接触による感染が増加している。ALN と協働して予防啓発活動を始めてから、数ヵ月後に 4 年になろうとしているが、残念ながら未だその効果は得られていない。従って、さらに予防啓発の徹底と改善が必要である。

本年度の研究成果から以下のことが明らかとなった。

1. 新規患者数の増加 特に MSM の増加が顕著である。
2. 初診時に AIDS で診断されるケースが、特に 50 歳以上の世代に多い。
3. 病院や医院で診断されるケースが約 6 割を占めた。また、保健所で診断されるケースが増加してきた。
4. 薬剤耐性ウイルスを有する新規患者が増加傾向にある。
5. ALN は、メンバーがコミュニティーの人と同じ生活者としての立場をとり、メンバーの多様性と開かれた組織であることを保持している。
6. ALN のこれまでの予防啓発活動が 2003 年度も継続されたし、今後も継続する予定である
7. 抗体検査会には 346 名の受験者が来訪し、4 名に HIV 感染症の早期診断が可能であった。また、TPHA 陽性者が 17.1% を占めた。
8. 保健所における HIV 抗体検査体制の更なる改善を求める声が多かった。
9. HIV 感染症に関する知識の浸透が一部の人には十分でなかった。
10. 東海地区の人々は相対的に受検歴を有する人が少なかった。
11. 静岡県における予防啓発活動の萌芽が見られた。

以上の研究成果から以下の事柄を提言するとともに、今後のわれわれの課題としていきたい。中高年層への HIV 関連の情報発信、病院/医院での HIV 抗体検査の

無料化に向けた運動、日本医師会との交流と連携、関連機関と ALN との交流促進、静岡における予防啓発活動の発展、そして今まで継続してきた予防啓発活動の継続と改善、である。

F. 研究発表

(英文)

1. Oki T, Usami Y, Nakai M, Sagisaka M, Ito H, Nagaoka K, Mamiya N, Yamanaka K, Utsumi M, Kaneda T : Pharmacokinetics of Lopinavir after Administration of Kaletra in Healthy Japanese Volunteers. *Biol. Pharm. Bull.* 27(2):261-265, 2004.
2. Hattori J, Ibe S, Nagai H, Wada K, Morishita T, Sato K, Utsumi M, Kaneda T : Prevalence of Infection and Genotype of GBV-C/HGV among Homosexual Men. *Microbiol. Immunol.* 47: 759-763, 2003.
3. Ibe S, Hotta N, Takeo U, Tawada Y, Mamiya N, Yamanaka K, Utsumi M, Kaneda T : Prevalence of Drug Resistant Human Immunodeficiency Virus Type 1 in Therapy Naive Patients and Usefulness of Genotype Testing. *Microbiol. Immunol.* 47 : 499-505, 2003.
4. Ibe S, Shibata N, Utsumi M, Kaneda T : Selection of Human Immunodeficiency Virus Type 1 Variants with an Insertion Mutation in the p6gag and p6pol Genes under Highly Antiretroviral Therapy. *Microbiol. Immunol.* 47 : 71-79, 2003.

(口頭発表)-海外

1. Arpadi S., DeLorenzo M., Lange M Matsumoto K., Mundy T., Miyagishima T., Suh J., Utsumi M., Inada Y.: Voluntary HIV testing in a free periodic medical camp in Pumwani Village Nairobi, Kenya, XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona
2. Uno K., Utsumi M., Sawada T., Yosizaki K.: Considerations on the current medical problems facing foreign HIV/AIDS patients residing in Japan, XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona
3. Kaneda T., Hagiwara T., Hattori J. Utsumi M:

CD4-positive T Lymphocytes from the HIV-1 Infected Patients Under Highly Active Antiretroviral Therapy: XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona

4. Asagi T., Ibe S., Kaneda T., Suzuki H., Tezuka F.; RT-nested Touchdown PCR Is an Effective Method for Gene Amplification in Genotypic Analysis of Drug-resistant HIV-1: XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona
5. Ibe S., Shibata N., Utsumi M., Kaneda T.: HIV-1 Variants with an Insertion Mutation in the p6^{gag} and p6^{pol} Genes Were Selected During Highly Active Antiretroviral Therapy: XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona
6. Wada K., Nagai H., Hagiwara N., Hotta N., Utsumi M., Kaneda T.: Detection and Quantification of HIV-1 Provirus by Real-time PCR and PNA-ISH: XIV International Aids Conference, 2002 July 7-12, Barcelona.
7. Nagai H., Wada K., Tawada Y., Morishita T., Utsumi M., Nishiyama Y., Kaneda T.; Establishment of Quantitative Assay for Cellular HIV-1 mRNA by Real-time PCR: XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona

(口頭発表)-国内

1. 宇野加津子、沢田貴志、内海眞、菊池恵美子、吉崎和幸、白坂琢磨: 日本における在日外国人HIV感染者医療状況の3年間の変遷、第17回日本エイズ学会学術集会・総会、2003.11、神戸
2. 永井裕美、和田かおる、森下高行、内海眞、西山幸広、金田次弘: 高感度リアルタイム PCR 法のバリデーション、第17回日本エイズ学会学術集会・総会、2003.11、神戸
3. 和田かおる、永井裕美、萩原智子、内海眞、金田次弘: 未治療 HIV-1 感染患者における CD4 要請細胞数と細胞内 HIV-RNA 量の相関性、第17回日本エイズ学会学術集会・総会 2003.11、神戸
4. 服部純子、伊部史郎、永井裕美、和田かおる、森下高行、佐藤克彦、内海眞、金田次弘: 男性同性愛者における HIV-1 と GBV-C 感染および GBV-C ジェ

ノタイプの解析、第 17 回日本エイズ学会学術集会・
総会 2003.11、神戸

5. 森下高行、佐藤克彦、宮城島拓人、内海眞、山本直彦:ケニヤ、ナイロビにおけるHIVと梅毒の抗体保有状況、第 17 回日本エイズ学会学術集会・総会 2003.11、神戸
6. 山本直彦、伊部史郎、和田かおる、金田次弘、内海眞、森下高行、佐藤克彦、大竹徹、森治代、川端拓也:ペンダント型亜鉛サイクレン錯体の HIV 増殖抑制作用機序に関する研究、第 17 回日本エイズ学会学術集会・総会 2003.11、神戸
7. 内海眞、浜口元洋、菊池恵美子、市川誠一、五島真理為、河村昌伸:同性愛者を対象にした名古屋での HIV 抗体検査会、2003.11、神戸
8. 内海 眞、菊池恵美子、米倉弥久里、五島真理為:名古屋におけるMSMとLesbianを対象としたHIV検査会、第 16 回日本エイズ学会学術集会・総会、2002.11、名古屋
9. 宇野賀津子、沢田貴志、内海 眞、菊池恵美子、吉崎和幸、白阪琢磨:外国人 HIV/AIDS 患者医療の充実の為にー医療の場で活躍できる通訳派遣体制確立に向けてー、第 16 回日本エイズ学会学術集会・総会、2002.11、名古屋
10. 若生治友、亀山敦之、鈴木智子、須貝 恵、米倉弥久里、辻 典子、古金秀樹、大江昌恵、井上 緑、小池隆夫、佐藤 功、荒川正昭、内海 眞、川村洋一、高田 昇、山本正弘、白阪琢磨:我が国のエイズ診療拠点病院の診療体制について、第 16 回日本エイズ学会学術集会・総会、2002.11、名古屋

図1. 年次別新規患者数

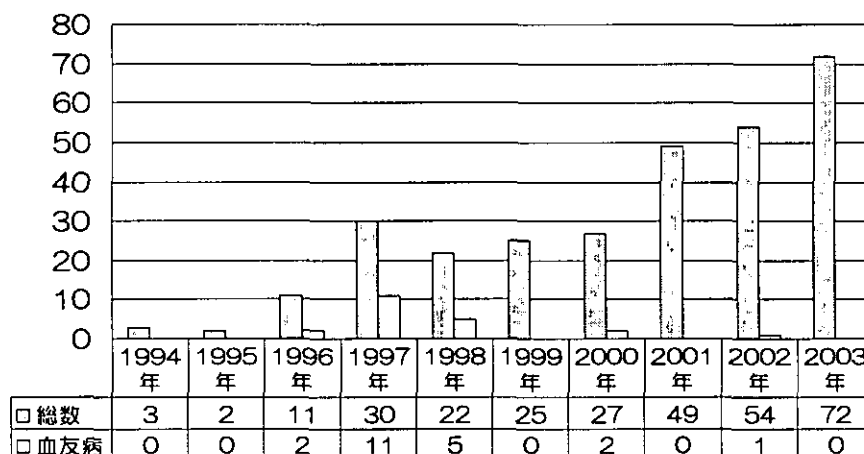


表1. 感染経路別患者累計

2003. 12. 31.

• 血液製剤	21	+0
• 同性間性的接触	116	+38
• 異性間性的接触	98	+21
• 両性間性的接触	15	+3
• 麻薬	1	+0
• 不明	43	+10
• その他	1	+0
計	295	+72/年

表2. 年齢とAIDS発症との関係

50歳以上	38名	
AIDS	16名	(42%)
非AIDS	22名	(58%)
50歳未満	257名	
AIDS	56名	(22%)
非AIDS	201名	(78%)

図2. 診断の経緯 (理由別)

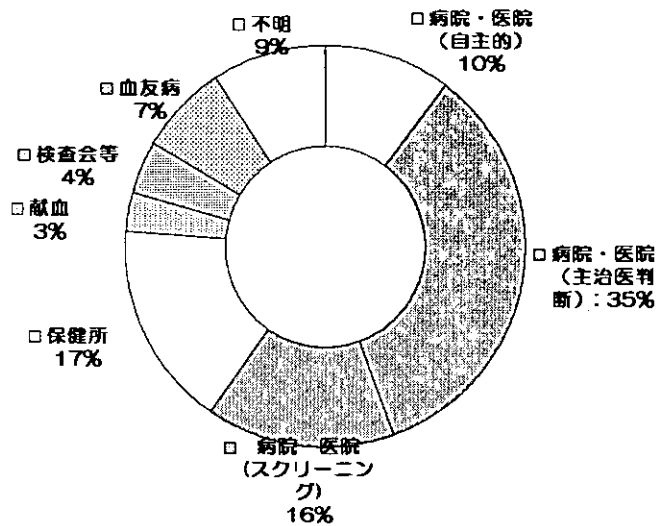


表3. 新規患者の耐性ウイルス出現頻度

1999	1/15	6.7%
2000	1/17	5.9%
2001	2/43	4.6%
2002	7/41	17.1%
2003	3/32	9.4%

図3. ゲイコミュニティとALNと名古屋病院の関係

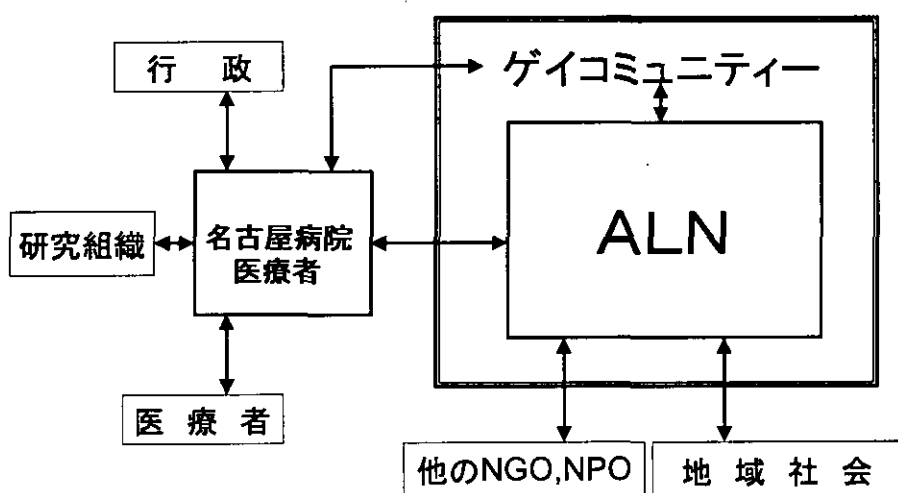


表4. 勉強会のテーマ(2003年度)

- 4月:皆で考えるHow To セイファーSex
- 5月:知識を持って抱きしめて一経路別のSTI感染予防
- 6月:NLGR2003を振り返る
- 7月:抗体検査会からわかったこと
- 8月:STI感染予防、
脱法ドラッグがセーファーセックスに与える影響
- 9月:違法ドラッグとセーファーセックスの関係
- 10月:ゲイ・バイセクシャル男性のメンタルヘルスと健康リスク
- 11月:アフリカのHIV治療の現場、成長ホルモンの効果
- 12月:エイズ学会講演紹介、STI感染経路の復習

図4. コンドーム消費状況(2002)

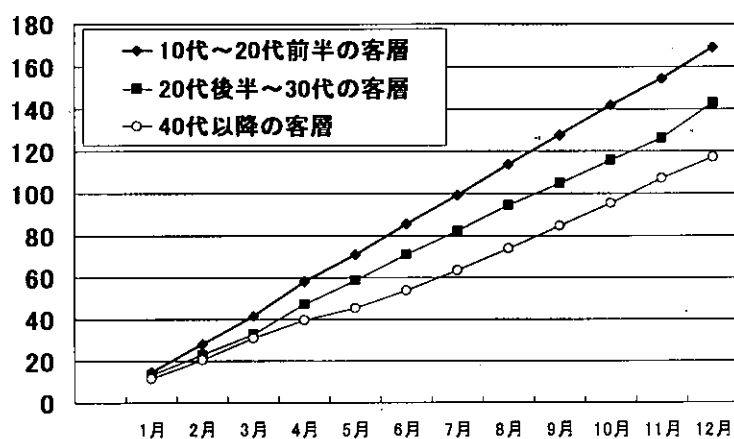


図5. コンドーム消費状況(2003)

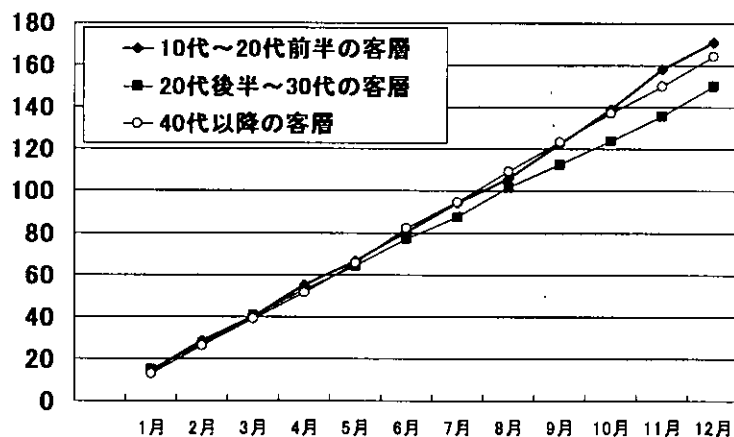


図6. 検査会の概要

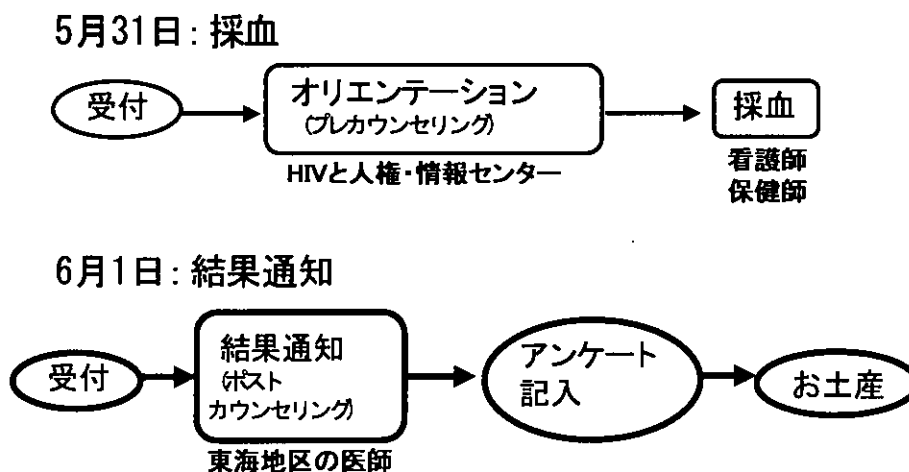
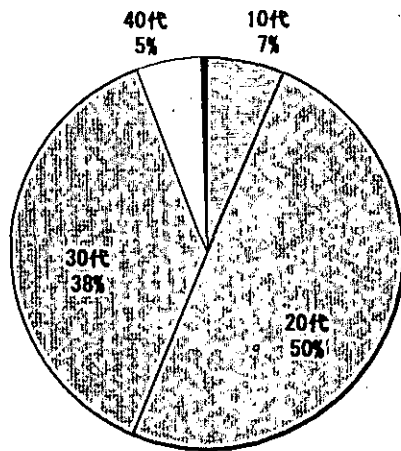


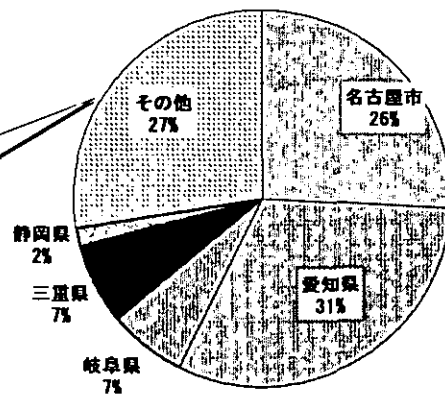
図7. 受検者の年令



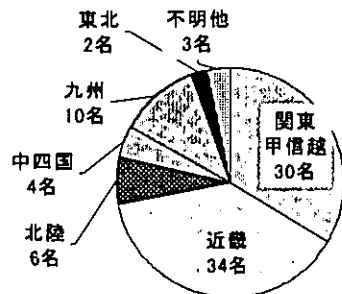
10代	21
20代	160
30代	123
40代	17
50代	1
60代	1

(人)

図8. 地域別
検査会来場者



その他の内訳



名古屋市	83 (人)
愛知県	102
岐阜県	21
三重県	23
静岡県	5
その他	89

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究

大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進
MASH 大阪 2003 年度事業の総括

分担研究者：鬼塚哲郎（京都産業大学/MASH 大阪）、辻 宏幸（エイズ予防財団/MASH 大阪）
研究協力者：市川誠一（名古屋市立大学大学院）、木村博和（横浜市大・医・公衆衛生学）、松原 新・岡本 学・塩野徳史・福澤直樹・町 登志雄・山田智久（MASH 大阪）、日高庸晴（京都大学大学院医学研究科）、岳中美江・大森佐知子（名古屋市立大学大学院）、中埜高彦・飯沼恵子（大阪府健康福祉部感染症・難病対策課）、政木孝次・戸川直子（大阪市保健所感染症対策課）

研究要旨

（2003 年度の取り組み）

1. **クライアント集団の再定義** 前年度まで、広義のクライアント集団を大阪地域の MSM の総体、狭義のそれを堂山・ミナミの商業施設を利用する MSM、と定義づけていたが、今年度からこれを一元化し、堂山・ミナミ・新世界の商業施設を利用し、MASH 大阪の発信する情報にアクセスする MSM、と位置づけた。

2. **プログラムの再編** 前年度までは介入プログラムをコミュニティ・グループ・個人の 3 レベルに分類してきたが、コミュニティ・ワークの視点を導入することにより、1) 直接予防には関わらず、コミュニティ活性化を志向する関連介入、2) 資材を通して予防介入する間接介入、3) 介入する側がクライアントと直接対峙する直接介入、の 3 つのカテゴリーを設定した。これにより、クライアント側の視点からみると、関連介入プログラムによりコミュニティの課題を認知し、間接介入プログラムにより課題の内容と解決策を認知し、直接介入プログラムにより自分個人のニーズを認知する、段階的介入モデルの構築が可能になった。

3. **執行された介入プログラム** 1) 関連介入プログラムとして (1) ニュースレター配布（一部間接介入プログラムを含む）、(2) クラブパーティ<basement[g]roove>の開催（一部直接介入プログラムを含む）、(3) dista 関連コミュニティ・プログラム（英会話教室、手話教室、フリーマーケット、カフェなど）の開催、(4) ホームページでの介入、が執行された。2) 間接介入プログラムとして、(1) コンドーム大作戦、(2) ハッテン場プロジェクト（一部直接介入プログラムを含む）、(3) 啓発資材配布、(4) 予防関連企画展の開催、が執行された。3) 直接介入プログラムとして、(1) STI 勉強会が執行された。

4. **効果評価** フォローアップ第 4 次調査、コンドーム大作戦フォローアップ第 2 次調査を実施した。このほか、バー向けコンドーム大作戦についてのアンケート調査を実施した。

5. **事業の成果** 2003 年 11-12 月に実施した第 4 次フォローアップ調査によると、今年度の事業の展開およびそのアウトプットにおいて一定の前進がみられるものの、コミュニティレベルでのアウトカム（事業の成果）におけるリスク行動の低減にはいまだ結びついていないことが分かった。

A. 研究の背景と目的

（これまでの事業のあらまし）

1. **発足** 1998 年度に発足した MASH 大阪は、堂山地区およびミナミ地区の商業施設を利用する MSM を直接のクライアントとし、彼らの性的健康の向上を長期的な目標として掲げ、ボランティア・セクター、疫学研究者および行政担当者のあいだのパートナーシップを構築しつつ HIV/STI の予防介入事業を展開してきた。依拠したモデルはニーズアセスメント⇒プログラムの立案⇒執行⇒効果評価⇒コミュニティへの還元という

NPO に共通の事業モデルであるが、プログラム執行にあたってはセックスを肯定的に捉えること、メッセージをエンタテイメント色でくるんで提示すること、の 2 点を基本方針として打ち出した。

2. **ベースライン調査** 1998 年度にはバーのマスターを対象とした HIV/STI 講習会の開催、予防啓発ポスターの製作と配付を行ったが、1999 年度にベースライン調査を実施、予防のニーズを査定し介入モデルを作成した。介入モデルの内容は、どこで？=バー・クラブで、ハッテン場で、インターネットで。誰に？=堂山・ミナミに集まる若

年層の MSM に。何を？＝早期検査・早期治療のメリット、STI 発症と HIV 感染の相乗効果、安全なセックスに関する情報、コンドームのイメージアップ、検査情報。どう？＝コミュニティ・グループ・個人の 3 レベルを使い分けて、メッセージをエンタテイメント色でくるんで。 3. プログラム執行 介入モデルに依拠しつつ、2000～2002 年度には次のようなプログラムを執行した。1) コミュニティレベル：(1) HIV/STI 講習会。(2) ポスター配布。(3) コンドーム大作戦。(4) ニュースレター・・・2002 年度末に本格的に執行。(5) 梅毒啓発葉・・・コミュニティ還元プログラムとして 2002 年度以降に執行。(6) 臨時検査会場での展示プログラム・・・Summer SWITCH でコンドーム展示、梅毒啓発ビデオ、大阪地区の発生動向、感染者からのメッセージ、を展示した。2) グループレベル：(1) STI 勉強会・・・2000 年度は順調に展開。2001 年度から参加者が減少し、プログラムの見直しをはかる。2002 年度に再度見直しを行い、ベーシックな情報提供型を提供。(2) クラブパーティ<basement[g]>・・・質の高いクラブパーティを提供、ショーに安全なセックスをめぐるトークを盛り込んだ。3) 個人レベル：SWITCH における (1) 医師・カウンセラーによる予防・ケア相談、(2) ボランティアによる予防相談、(3) 保健師による健康相談。 4. 効果評価 効果評価のツール：フォローアップ第 1 次調査 (2000 年)；第 2 次調査 (2001 年)；第 3 次調査 (2002 年)、2) 臨時検査イベント (SWITCH2000～2002) 時のアンケート調査、3) SWITCH 利用者アンケート (2001・2002 年度；第 3 者評価)、4) コンドーム大作戦ベースライン調査 (2002 年 8 月) 及びフォローアップ第 1 次調査 (2002 年 11～12 月)、5) サマースイッチ・アンケート調査 (2002 年 9 月)、6) 街の声 (コミュニティからの反応)。また結果や評価をコミュニティに還元する方法としては、1) コミュニティ内の梅毒感染動向をプログラム (葉、展示プログラム、ニュースレター) に反映させた、2) 勉強会/トークショーのテーマとして設定した、3) ニュースレターを通して直接返した、の 3 つがあった。

(研究の目的)

本研究の目的は、大阪地域のゲイコミュニティが HIV/STI 感染予防において危機的状況にあるとこ

ろから始まった MASH 大阪による前年度までの予防介入研究事業の結果をふまえ、同研究事業を推進するために今年度執行された研究事業を記述・分析し、効果評価と照合することで、個別施策層向け予防介入研究事業のモデル構築を試みるところにある。

B. 対象と方法

本研究の対象は 2003 年度に MASH 大阪によって執行された予防介入プログラムであり、組織論におけるオープンモデルおよび社会福祉学におけるソーシャルワーク実践モデルに依拠しつつこれを記述し、昨年度に作成されたモデルに修正を加え、新たなモデル構築を試みる。

C. 結果および考察

(2003 年度の取り組み)

前年度にアウトリーチ体制が整備されたため、アウトリーチ関連のプログラムは比較的順調に展開できた。また新世界地区へのアウトリーチを開始した。

いっぽう、前年度にオープンした dista が今年度エイズ予防財団の助成金により運営されることとなり、ドロップインセンターとして位置付けされたうえでいくつかのプログラムを執行していくスペースとして機能しはじめた。

(プログラムの再編)

昨年度まで、MASH 大阪では介入事業を個人・グループ・コミュニティの三つのレベルに分類し、どのレベルにおける介入プログラムが最も効果的かを検討してきた。これは米国における介入モデルを応用した結果であるが、米国およびオーストラリアの研究者との交流を進めるうちに明らかになったこととして、両国においてゲイコミュニティ向け HIV 予防介入事業がスタートした時点で、ゲイコミュニティが機能する実体としてすでに存在していたことがあげられる。エイズが取り組むべき課題として登場する以前から、社会的差別・偏見の撤廃、パートナーシップ権の確立などを課題としてコミュニティが立ち上がり、アドボカシーやケアの分野で団体が機能し、ゲイ・プレスと呼ばれる独自のメディアが地域内で流通するに至っていた。

いっぽう我が国においては、このような動きは比較的弱く、民間非営利セクター自体が未成熟だ